

国の令和5年度予算案の決定を受けて

本日、一般会計総額 114.4 兆円の「令和5年度予算案」が閣議決定された。

地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策はもとより、新型コロナや物価高騰対策に加え、持続可能な社会保障基盤づくり、デジタル化・脱炭素化・地方創生・国土強靱化の推進、人への投資やこども・子育て支援の強化など、これまで全国知事会が要望してきた内容などが数多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、格別の御高配に感謝申し上げます。

特に、デジタル田園都市国家構想・地方創生や脱炭素化の更なる加速化に向けて、「デジタル田園都市国家構想交付金」の確保や「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の増額・拡充等が図られている。

加えて、地域公共交通の持続可能性の確保等を図るための「地域公共交通再構築事業」の創設、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策に係る経費も計上されている。

さらに、少子化対策やこども・子育て支援の抜本的強化のため、「出産・子育て応援交付金」の継続実施、「出産育児一時金」の大幅な増額、配置基準を上回る保育士配置に係る加算の充実等が図られている。

なお、今後の児童手当の拡充等を含めたこども・子育て支援の充実の検討に当たっては、その実現に不可欠な恒久的な地方税財源の確保をお願いする。

全国知事会としても、国と一体となって、コロナ禍と物価高騰による戦後最大級の難局を突破するとともに、岸田総理が掲げられている「新しい資本主義」・「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力で邁進していく所存である。

政府におかれては、令和4年度第2次補正予算と合わせた本予算の適切かつ迅速な執行とともに、今後とも、地方の意見を丁寧に聴取し、本会提言の更なる具現化を強く求める。

令和4年12月23日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

鳥取県知事 平井 伸治

宮崎県知事 河野 俊嗣